

世界から選ばれる
「大学のまち・京都」を目指して
～魅力発信に向けた3つの提言～

— 提言書 —

平成27年3月

一般社団法人 京都経済同友会
「大学のまち・京都」を考える特別委員会

目 次

はじめに.....	1
提言の概要.....	3
<提言 1>.....	4
京都型人材育成プログラム“KPBL”を積極的に活用した 人材育成とマッチング機能の強化を	
<提言 2>.....	6
留学生が来たい、学びたい、働きたいと思える京都を	
<提言 3>.....	8
“対話の場”をつくる～京都経済同友会のこれからの新しい役割～	
KPBL事例集.....	9
平成25～26年度「大学のまち・京都」を考える特別委員会 活動状況.....	16
平成25～26年度「大学のまち・京都」を考える特別委員会 委員名簿.....	18

はじめに

提言の目的

少子化や人口減少が急速に進むなか、東京への一極集中が地方都市の衰退に拍車をかけ、地方創生において「地域の将来を支える人づくり」が重要なテーマとなっている。そのような状況において、京都府は約16万8千人の大学生等（留学生は約7千2百人）、京都市は約14万7千人の大学生等（留学生は約6千7百人）が学んでおり、人口に対する大学生比率も京都府では約6.4%、京都市では約10%と全国で最も高く、「学生」という非常に多くの地域資源を持つ名実ともに「大学のまち」である^(※1)。この「学生」という京都特有の地域資源を活用することはこの地域の発展にとって重要なテーマであり、地元企業と大学がより一層の連携を深め、日本人学生や留学生にとってより魅力的な環境整備を行うことが今求められている。過去2期4年間にわたり「大学のまち・京都」を考える特別委員会（以下、本委員会という）では、就職に係る学生と地元企業とのミスマッチの問題や、留学生支援に係る課題について議論を深め、その結果を平成25年2月に第2回提言として、「オール京都で人材育成型就職支援と外国人留学生の支援を」を取りまとめた。

そして、「第2回提言」を踏まえ、本委員会は平成25年7月より第3期として新たな委員を加え再スタートし、主に以下の3点を運営方針として委員会活動を行ってきた。

- ① 聴講型ではなく、対話型のワークショップ“ダイアログ^(※2)”形式で全員参加型の委員会運営とする。
- ② 企業経営者、大学関係者、学生、留学生、行政関係者が委員会を通じて交流を深めることにより、相互に課題を共有し、共にその解決策を考える。
- ③ ダイアログにより浮き彫りになった課題や解決策を整理し、「第3回提言」を発表する。

本提言書は、産学公が連携して『「大学のまち・京都」の価値や魅力をいかにして高めていくべきか』というテーマに関して、ダイアログにより新たに浮き彫りになった主な課題や論点を整理し、その解決策を探ることを目的として作成するものである。

ダイアログにより浮き彫りになった主な課題と論点

本委員会では、NPO法人ミラツクの協力のもと、以下の3つのテーマで委員全員参加型のダイアログを実施した。ダイアログ実施に際しては、毎回留学生を含む大勢の大学生にも参加を求め、異なったバックグラウンドを持つ多様な参加者による意見交換の場を設けることとした。

第1回：『「留学生が残りた京都」を経済界がしてくれるか?』（学生6名参加）

第2回：「京都企業の優秀な人材定着と大学に求めるキャリア教育のあり方」

（学生16名参加）

第3回：「グローバル人材の育成に中小企業ができること」（学生12名参加）

その結果、主に以下の3点の課題と論点が浮き彫りになった。

論点①…実践型教育としてのPBLの推進

大学教育改革においては、聴講型の座学だけではなく、フィールドワークやプレゼンテーションを伴う実践型教育プログラムが求められている。実践型教育の一環として、地元企業と大学が連携したPBL（課題解決型学習）はきわめて効果的である。なお、PBLの運営に際しては、一般社団法人京都経済同友会（以下、本会という）が主体となって設立されたNPO法人グローバル人材開発センター（以下、グローバル人材開発センターという）の果たす地元企業と大学・学生のコーディネーター役としての役割は大きい。

論点②…留学生にとって魅力的な京都の環境整備

諸外国はもとより、国内においても各都市や各大学が留学生誘致に躍起になるなか、必ずしも多くの留学生が「留学するなら京都の大学に行きたい」と考えているわけではない。「大学のまち・京都」として留学生誘致に向けた、より具体的な魅力発信や支援体制の強化（住居、生活支援、地域との交流、就職等）が求められている。

また、日本の成長戦略の一環として「グローバル人材育成」のあり方が問われるなか、グローバルマインドを兼ね備えた人材の育成に向けた地元企業と大学の連携はあまり進んでいない。留学生を含めた世界で活躍するグローバル人材育成に向けた、より具体的でダイナミックな産学公の連携が求められている。

論点③…地元企業と大学との交流の場の必要性

名実ともに「大学のまち」であるにもかかわらず、京都においては地元企業と大学関係者、学生の交流の機会は少なく、総じて相互理解に乏しい。企業と大学教職員、企業と学生、企業と留学生といった関係において、相互理解を深める「場」を提供すること自体が意味深いと考えられる。

課題解決に向けた提言

本委員会では、3回にわたるダイアログを含む合計11回の委員会を通じて参加者から寄せられた数多くの意見を整理し、上記の論点①～③について、以下の通り具体的な提言および提案を行うものである

本提言が、現下において「大学のまち・京都」が抱える様々な課題の解決に資すること、ひいてはこの地域の豊かな未来を支える人材育成の一助となることを、心より期待するものである。

※1：出典

京都府学生数 「平成25年度学校基本調査」文部科学省ホームページより

京都府留学生数 「平成25年度外国人留学生在籍状況調査結果」

独立行政法人日本学生支援機構より

京都市学生数・留学生数 「平成25年度学校基本調査」京都市ホームページより

京都府・京都市人口 「平成25年5月京都府推計人口」京都府ホームページより

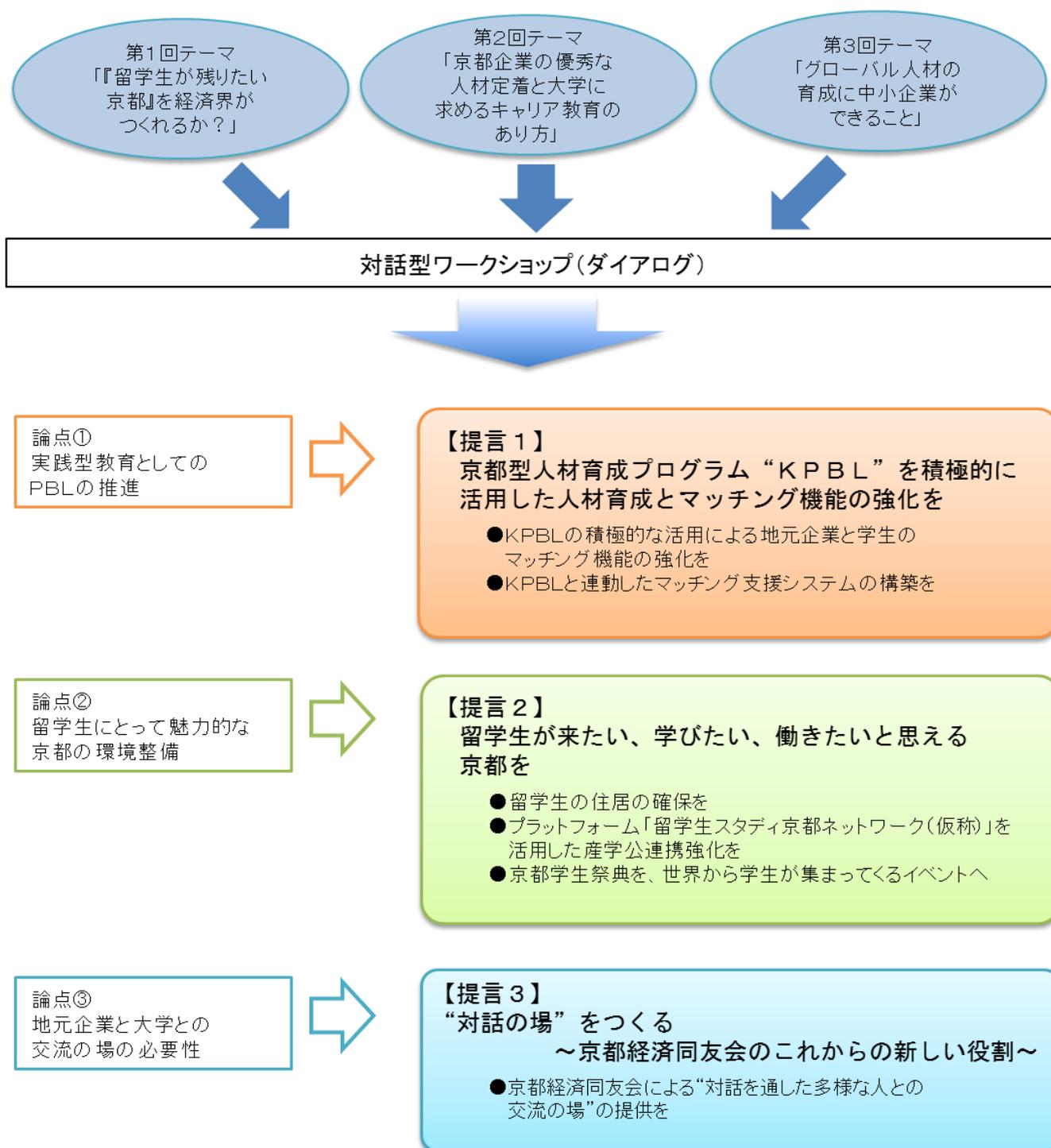
※2：ダイアログ

6～7人を1グループとし、自由に対話を行うことにより課題や問題認識を共有する対話型ワークショップのひとつ。参加メンバーが互いに理解を深めることができ、また新しいアイデアが生まれる可能性も期待できる。



「大学のまち・京都」を考える特別委員会 提言の概要

平成25年度から産学公が連携して『「大学のまち・京都」の価値や魅力をいかにして高めていくべきか』というテーマで検討を行ってきた。平成26年度は、対話型ワークショップである“ダイアログ”を実施し、新たに浮き彫りになった主な課題や論点を整理した。そこで出た意見等からその解決策を以下のように提言する。



＜提言 1＞

京都型人材育成プログラム“KPBL”を積極的に活用した 人材育成とマッチング機能の強化を

【背景・趣旨】

リクナビ、マイナビ等の大手就職活動サイトに代わる京都型の新しい人材育成の方法、企業と学生のマッチング手法として、2年前の提言よりKPBL^(※3)を推進してきた。

KPBLは、学生が就業力や社会的適応力を身につけること、また、京都の企業が優秀な社員の新卒確保に繋げることを目的として考えられた職業教育のひとつであり、大学教育改革の可能性を含んだプログラムである。さらに、京都の企業密着型であり、企業のトップの顔が見える形で展開するため、大学で一般的に実施されているPBLとは異なる大きな特徴を持つ。

ただ、現在のところ、本会をはじめ、京都府内の企業や大学、大学のキャリアセンターへの浸透度はまだまだ低い。さらに、対象となる学生は、文系が中心となっており、ものづくりの企業にとって大きな魅力である理系や芸術系の学生はほとんどが参加していない状況である。KPBLを定着させ、有効的に活用するためには、まず多くの企業や多くの学生が参加する必要があるのではないかと考える。

また、KPBLをさらに発展し、学生の地元定着率を高めるためには、参加者を増やすとともに、企業や学生がメリットを感じるよう常に改善し向上させていくべきである。そのためには、運営するグローバル人材開発センターの役割が非常に重要となる。

【提言】

○KPBLの積極的な活用による地元企業と学生のマッチング機能の強化を

(1) KPBLの積極的な活用を

大学は、様々な学部の学生に対しKPBLを広め、多くの学生に参加させるべきである。その際の参加学生の事前指導やサポートについては、グローバル人材開発センターと連携し実施する必要がある。

本会会員企業は、優秀な人材確保のため、KPBLに参加し、参加学生の積極的な採用を検討するなど、オール京都でKPBLを推進していかなければいけない。特にKPBLを通した取り組みは、企業と学生が相互理解を深めることにより、互いに有益となる採用・就職マッチングができるため、企業の“新しい形の採用スタイル”として非常に期待できる。

(2) グローバル人材開発センターのKPBLの機能強化を

グローバル人材開発センターは、現在参加している大学以外の理系や芸術系学部を含めた京都府内の大学へKPBLを広め、参加学生を増やすとともに、今後は大学のキャリアセンターと連携しながら進めることを検討すべきである。同時に、京都府内の本会会員企業以外の企業にもKPBLの魅力を伝え、参加企業も増やす必

要がある。その際は、参加企業の選定方法やプロジェクトの内容に対して基準を定め、K P B Lが一定以上の水準を確保できるようすべきである。加えて、グローバル人材開発センターは、K P B Lの成果を“見える化”した上でその成果を適正に評価し、改善・工夫していくべきである。

また、グローバル人材開発センターの今後の継続に関する財政や組織運営については、産学公で連携し検討していく必要がある。

○K P B Lと連動したマッチング支援システムの構築を

グローバル人材開発センターは、企業・大学・行政の協力を得ながら、“K P B Lのマッチング支援システム”を構築する必要がある。

具体的には、K P B L参加学生と参加企業が利用できるK P B Lのプロジェクトや、企業情報等を掲載したWEBサイトを開設し、学生の就職活動の情報のひとつとして有効的に活用できるよう検討する必要がある。

【提言先】

- ・ 京都府内の大学
- ・ 京都府内の企業
- ・ 京都の経済団体
- ・ グローバル人材開発センター
- ・ 京都経済同友会の会員企業

※3：K P B L

京都型（K）課題解決型学習(Project Based Learning)を指す用語であり、京都の大学や企業が実施する実践型教育手法のひとつである。京都の企業からの課題に対し、その解決策について、学生たちがチームで考え行動しながら学ぶ。企業と関わりながら学ぶことにより、学生たちに「働く」ことについての意義を考えさせ、京都企業に目を向ける機会を提供する。企業にとっては、インターンシップのような負担がなく、採用のミスマッチ解消の新たな採用方法のひとつとして考えられている。K P B Lの事例は、「K P B L事例集」を参照。

＜提言 2＞

留学生が来たい、学びたい、働きたいと思える京都を

【背景・趣旨】

海外では文化都市としての京都のイメージはあっても、先進産業都市、伝統産業と革新の融合する都市としての京都像はほとんど知られていない。そのようななかで留学生を増やすために、京都は、住みやすく、学びやすく、企業を知るチャンスが多い“留学生が集うまち”というイメージを産学公が連携して確立し、「留学するなら京都に」と思えるような仕組みづくりを進めていかななくてはならない。

そこで、2年前に提言した留学生のためのオール京都によるプラットフォームが「留学生スタディ京都ネットワーク（仮称）」として平成27年度に設立されるため、そのなかで具体的な支援策の実現に向け早急に検討する必要がある。

さらに、本会にて提言された「京都学生祭典」は、第13回のメインテーマとして“国際化”を掲げ、留学生や異文化との融合を目指し、本格的に活動することが決まっている。留学生が京都学生祭典に参加し、それらを母国に紹介することは、海外の学生に“京都の魅力”を発信する有効的な手段となることが期待できる。

【提言】

○留学生の住居の確保を

留学生の増加が予想されるなかで、大学、行政および企業は、府・市営住宅、公団、社宅、民間賃貸住宅あるいは町家などの空き家を留学生の住居として有効に活用することや、留学生寮の新設などについても取り組む必要がある。

その際、留学生専用でなく、日本人学生も一緒に住むことができる寮やシェアハウスとし、住人同士あるいは地域との“交流の場”になるように考えていくべきである。そうすることで、お互いの文化・習慣を学び、それぞれがグローバルな視点を養うことができ、その地域も活性化される効果が期待できる。

加えて、産学公が連携して以下のような支援策を検討すべきである。

- ・ 民間企業等による積極的な居住環境の確保
- ・ 大学による留学生用住居の確保と斡旋
- ・ 地域への留学生に対する理解の呼びかけ

○プラットフォーム「留学生スタディ京都ネットワーク（仮称）」を活用した

産学公連携強化を

産学公が協力して、上記の留学生の寮をはじめ、アルバイト情報等の生活支援、文化交流等の様々な情報について、平成27年度から開始される「留学生スタディ京都ネットワーク（仮称）」で具体的な支援策を検討し、実現するように進めていくべきである。特に、留学生の就職に関しては、優秀な留学生が京都で就職できるような施策や支援等を検討する必要がある。

さらに、留学生誘致のための海外へのPR活動、交換留学制度を活用したアジア諸国等からの留学生誘致など、今後の取り組みについても、広く検討すべきである。

○京都学生祭典を、世界から学生が集まってくるイベントへ

留学生が住みたい、学びたいと思える京都にするための魅力発信として、京都府、京都市、大学コンソーシアム京都、そして企業が協力し、京都学生祭典を世界から学生が集まってくるようなイベントにすべきである。そのためには、留学生との交流だけではなく、留学生の視点を積極的に取り入れ、芸術・学術・スポーツ・アニメ等、様々な分野のテーマについても実施の可能性を探り、連携しながら企画運営していく必要がある。

【提言先】

- ・ 京都府
- ・ 京都市
- ・ 大学コンソーシアム京都
- ・ 京都府内の企業
- ・ 京都の経済団体
- ・ 京都経済同友会の会員企業

＜提言 3＞

“対話の場”をつくる

～京都経済同友会のこれからの新しい役割～

【背景・趣旨】

現在、行政による市民協働型の対話の場、また大学での講義の手法のひとつとして、グループディスカッションのような対話型のワークショップが取り入れられている。対話型のワークショップは、参加者同士の体験共有、アイデアの創出、互いのコミュニケーションを深める効果があるとされている。

一方で、企業と学生・大学、そして企業と行政間においては、このような“対話の場”は、まだ手が付けられていない状況にあった。そこで対話を通してどのような効果が得られるのかを、本委員会において“ダイアログ”により実施。その結果、新しい気づき・発見が生まれる場としての効果や役割、重要性について認識することができた。特に、企業と学生との“対話の場”は、企業の人材採用の方法として期待できるのではないかと考える。

【提言】

○京都経済同友会による“対話を通じた多様な人との交流の場”の提供を

企業と大学・学生がお互いに話し合うことができる“対話の場”を本会が、部会や委員会等において主体的に提供すべきである。

また“対話の場”では、単にコミュニケーションを深めるだけでなく、その場において考え出された施策を、本会が社会に発信していくとともに、可能な限り、各企業の施策に反映させるように進めていく必要がある。

この提言は、本会の新しい役割の意思表示をするものとして、今後、企業・大学・行政にも協力を求めるものである。

【提言先】

- ・京都府
- ・京都市
- ・京都府内の大学
- ・京都の経済団体
- ・京都経済同友会の会員企業

K P B L 事例集

※NPO法人 グローカル人材開発センターからの提供資料

事例1：京都信用金庫

- ・ プロジェクトカテゴリ：テーマ型／企画提案／留学生と日本人の協働チーム
- ・ 期間：6ヶ月間（平成26年度実施）
- ・ 学生への課題：地域金融のあり方の提案と地域金融における課題解決の提案
- ・ ねらい：金融についての本質的な知識を身につけさせ未来の地域金融について考えさせる機会とする。信用金庫と企業の関係から、総括的な起業の流れを学ばせる。
- ・ 受入先からの評価：当金庫の掲げる創業支援サービスについて、綿密に調査・検討し提案いただき、内容・完成度は素晴らしかった。今後もこの提案をベースに、当金庫ホームページで発信を行うところまで一緒に取り組んでいきたい。



事例2：株式会社 堀場製作所

- ・ プロジェクトカテゴリ：テーマ型／大学協力講義
- ・ 期間：3ヶ月間（平成26年度実施）
- ・ 学生への課題：ホワイトカラーエグゼンプション導入の是非の実態調査
- ・ ねらい：現状の労働環境を法の観点から学ばせること。
- ・ 受入先からの評価：企業の実態と法のギャップを理解していた。今後は適正な労働時間の管理方法をぜひ提案していただきたい。



事例3：株式会社 塚腰運送

- ・ プロジェクトカテゴリ：テーマ型／調査／企画提案／大学協力講義
- ・ 期間：6ヶ月間（平成26年度実施）
- ・ 学生への課題：制服のリニューアル提案
- ・ ねらい：学生のフレッシュな感性・センスを会社に取り入れることができる。
- ・ 受入先からの評価：まずコストを考えることは非常に重要。ただ提案する上での根拠はもう少し必要。制服リニューアルに際し、社内で議論を積み重ねてきた経緯などを学生のうちに知る良い経験になったと思う。制服の機能面、耐久性については良いデータを集めることができた。最終プレゼンで提案された制服をもとに、リニューアルの検討をし始めている。



事例4：株式会社 大垣書店

- ・ プロジェクトカテゴリ：テーマ型／調査／企画提案／大学協力講義
- ・ 期間：6ヶ月間（平成26年度実施）
- ・ 学生への課題：三条烏丸店リニューアルに際し、外国人コーナーの企画提案
- ・ ねらい：学生の視点を取り入れること。
- ・ 受入先からの評価：熱心に課題に取り組んでいただき、当社としても大変勉強になった。提案いただいた改装プロジェクトは現在も進行中。その提案が形になり、お客様に喜んでいただけるサービス・商品をご提供できるように取り組みたいと思う。学生の方には、これで終わりにせず、何らかのかたちでプロジェクトに今後も参加していただきたいと考えている。



事例5：西村証券株式会社

- ・ プロジェクトカテゴリ：テーマ型／調査／企画提案／大学協力講義
- ・ 期間：6ヶ月間（平成26年度実施）
- ・ 学生への課題：ポートフォリオ作成
- ・ ねらい：（企業側）若年層の顧客拡大（大学側）金融教育の導入
- ・ 受入先からの評価：経営学部・経済学部の学生が不在のなか、専門的な知識・経済の動向を取り入れよく勉強したのが汲み取れる。5名のポートフォリオは、これからの時代をよく見据えて組まれているがやや保守的であることがうかがえた。しかしながら、お金の役割や資金運用の本質を理解することができていたので、これからもアンテナを張って、このような取り組みをぜひ継続して取り組んでほしい。



事例6：土山印刷株式会社

- ・ プロジェクトカテゴリ：企業の魅力発信／大学協力講義
- ・ 期間：3ヶ月間（平成26年度実施）
- ・ 学生への課題：企業の魅力発信レポートの作成
- ・ ねらい：WEBで得られる企業情報のみではなく、訪問を行うことでリアルな企業の雰囲気や働く人を知る。
- ・ 受入先からの評価：当社の魅力を分析し、5つのポイントにまとめて発信した点が非常にわかりやすかった。今回のように、実際に自分の目で見たり聞いたりする機会を通じて自信を持っていただきたい。



事例7：株式会社 フラットエージェンシー

- ・ プロジェクトカテゴリ：テーマ型／企画提案／留学生と日本人学生の協働
- ・ 期間：4ヶ月間（平成26年度実施）
- ・ 学生への課題：住宅情報サイトの情報発信力の強化
アクセス数やその反響の増加を目的とした企画の提案
- ・ ねらい：不動産業界についての知識、動向を理解し、クロスメディア戦略を用いた実践的な提案と、論理的な戦略を実践する力を養う。
- ・ 受入先からの評価：学生からの柔軟でクリエイティブな発想に驚いた。いただいた提案は、その結果の考察、検証作業により、無駄にならぬよう実施したいと考えている。そのための考察、検証作業を引き続きお願いしたい。



事例8：株式会社 ワコールキャリアサービス

- ・ プロジェクトカテゴリ：企業の魅力発信／企画提案／大学協力講義
- ・ 期間：4ヶ月間（平成26年度実施）
- ・ 学生への課題：新ビジネスプラン「学生が社会で活躍するためのサービス」を企画
(アイデアだけではなく損益も考え提案)
- ・ ねらい：一からビジネスプランを策定することで、仕事のやり方を知りどのような関係者が関わっているかを知る。また、策定する段階でアイデアを形にしていくプロセス、説得力を持たせるために数値化することなど、より実社会で求められる力を養う。
- ・ 受入先からの評価：自ら課題を設定した上でさらにその解決策を考えていくというハードな課題にもかかわらず、回を重ねるごとに企画がブラッシュアップされていて感心した。提案内容はまだまだブラッシュアップは必要であるが、ターゲットの絞り込みは私も気付いていなかった部分であり、事業として考えてみたくなった。



事例9：株式会社 ブリッジコーポレーション

- ・ プロジェクトカテゴリ：企業の魅力発信／留学生と日本人学生の協働
- ・ 期間：3ヶ月間（平成26年度実施）
- ・ 学生への課題：魅力発信レポートの作成
- ・ ねらい：WEBで得られる企業情報のみではなく、訪問を行うことでリアルな企業の雰囲気や働く人を知る。多角的に物事を考えさせる。
- ・ 受入先からの評価：企業の持つ魅力について、発表いただいた内容は非常にありがたく感じている。一方で、企業の良い側面だけを取り上げるのではなく、もっと学生から見たリアルな企業というものにも踏み込むと、より深いものに仕上がるのではと感じた。



事例10：株式会社 太鼓センター

- ・ プロジェクトカテゴリ：テーマ型／企画提案／大学協力講義
- ・ 期間：6ヶ月間（平成26年度実施）
- ・ 学生への課題：「太鼓体験を行い、その特性を理解した上で、株式会社 太鼓センターの事業分析からマクロ経済環境（例えば、人口動態・少子高齢化・過疎化等）を踏まえた福祉ビジネスプランの企画提案せよ」
- ・ 受入先からの評価：中間発表の際は正直不安に思った。消費者目線のプレゼンが弱かった。プレゼンもままならぬ状況だった。しかし、最終発表は良く頑張ったと思う。福祉ビジネスプランという大きな課題に対し、当社の事業をかけたプランの提案をした。顧客ターゲットを「企業」にしたところから、学生はよく考え抜いて最終プレゼンをした。対象顧客を「企業」として、そのためにヒアリングにも出向き、企業を顧客とするためのきっかけや流れをしっかりと提示してくれた。このPBLを今回で終わらせるところで終了になる。そうではなく、このビジネスプランを実施していくため継続してぜひ行いたいと考えている。



事例11：叡山電鉄株式会社

- ・ プロジェクトカテゴリ：テーマ型／企画提案／留学生と日本人学生の協働
- ・ 期間：2ヶ月間（平成26年度実施）
- ・ 学生への課題：叡山電車（ワンマン）を利用者（外国人観光客を対象）のより快適な利用を可能にするための調査・提案
- ・ ねらい：現地調査やグループワークを通じ、現状の課題発見・分析を行い、課題発見・解決のプロセスを経験し、実現可能な提案を意識した、実践的な提案スキル・マインドを養う。
- ・ 受入先からの評価：当社の駅における課題を、しっかりと押さえられており、いいアイデアを提案いただいたと感じている。利用者（特に外国人）の視点を改めて勉強する機会になった。これに運営の視点が入るとより現実的になるので、次回は運営を体験してもらうのも良いのではないか。いただいた提案は実践できるところから取り入れさせていただく。



事例12：ASTEM 京都オスカークラブ ビジネスリンク交流会

- ・ プロジェクトカテゴリ：交流／企画提案／留学生と日本人学生の協働
- ・ 期間：6ヶ月間（平成26年度実施）
- ・ 学生への課題：企業と学生が「よりよい働き」を実現するための具体的なアクションプランの提案（全3回ワークショップの実施による仮説・検証・考察）
- ・ ねらい：「若者の早期離職」「雇用のミスマッチ」といった、就職に関する課題を、企業と学生のギャップという切り口から考察。現代の就職において、どのような点が課題であるかを考え働く上でのマインドや、中小企業の魅力を見る目を養う。
- ・ 受入先からの評価：学生との密な接点であるこのような機会は大変有意義であり、企業としても優秀な人材を確保する上で、努力が必要であると考えている。次年度も引き続き企業と学生の交流会の実施を約束した。この活動を通じて人材育成、企業を知る機会になればと考えている。



平成25～26年度「大学のまち・京都」を考える特別委員会 活動状況

※会社名・役職等については開催時のものを掲載（敬称略）

平成25年度

5月21日(火)	第1回スタッフ会議 9名出席 同友会事務局	4. キャンパス視察 第2部:夕食懇談会 第3部:九州電力(株)八丁原発電所視察
7月9日(火)	第2回スタッフ会議 13名出席 同友会事務局	1. 概要説明 九州電力(株)八丁原発電所 所長 福田孝一
7月19日(金)	第1回委員会 49名出席 京都東急ホテル 1. 平成23～24年度の取り組みについて 2. 平成25～26年度の方針について 3. レクチャー	2. 意見交換 3. 八丁原発電所視察 第4部:大分経済同友会との交流懇談会
	「グローバル人材開発センターの活動と展望」 NPO法人グローバル人材開発センター 専務理事事務局長 中谷真憲 「留学生支援と経済界」 (学)関東学院大学 常任理事 本間政雄	11月11日(月) 第5回スタッフ会議 10名出席 同友会事務局
8月20日(火)	第3回スタッフ会議 11名出席 同友会事務局	12月25日(水) 第3回委員会 62名出席 京都東急ホテル 1. パネルディスカッション 『大学のまち・京都』の課題と将来について
10月7日(月)	第4回スタッフ会議 11名出席 同友会事務局	パネリスト:京都府 副知事 山下晃正、(公財)大学コンソーシアム京都 理事長 / 龍谷大学 学長 赤松徹真、第11回京都学生祭典 実行委員長 / 立命館大学3回生 堤大地 コーディネーター: (株)堀場製作所 常務取締役 佐藤文俊
10月29日(火)	第2回委員会 52名出席 リーガロイヤルホテル京都 1. パネルディスカッション 『大学のまち・京都』の魅力について	2. 交流懇親会
	パネリスト:立命館小学校 校長 浮田恭子、京都工芸繊維大学 教授 ジュリー・ブロック、京都信用金庫 証券国際部 王念 コーディネーター:土山印刷(株) 代表取締役社長 土山雅之	1月21日(火) 第6回スタッフ会議 11名出席 同友会事務局
	2. 委員との意見交換	2月27日(木) 第4回委員会 60名出席 リーガロイヤルホテル京都 1. パネルディスカッション 『大学のまち・京都』の課題と将来について
11月7日(木)～8日(金)	平成25年度産業視察および大分経済同友会との交流懇談会(交流部会と共催) 京都26名出席、大分14名出席 大分・立命館アジア太平洋大学、九州電力(株)八丁原発電所、レンブラントホテル大分、湯布院・山灯籠 第1部:立命館アジア太平洋大学視察	パネリスト:(株)B-Bridge 代表取締役 榎本博之、(公社)京都市観光協会 事務局長 山崎晶子、(学)立命館 専務理事 森島朋三 コーディネーター:(株)京進 代表取締役 会長 立木貞昭
	1. APUのグローバル人材育成の取り組み・留学生の状況について 立命館アジア太平洋大学 学長 是永駿 2. 意見交換 3. 留学生との懇談	3月25日(火) 第7回スタッフ会議 12名出席 京都商工会議所第1会議室

平成26年度

4月25日(金)	第5回委員会 27名出席 リーガロイヤルホテル京都 1. 平成25年度の活動報告 2. 平成26年度委員会活動計画について「ダイアログの展開について」 NPO法人ミラツク 代表理事 西村勇也 3. 委員との意見交換 4. グローカル人材資格制度について「人材資格制度の活用を考える」 NPO法人グローバル人材開発センター 専務理事事務局長 中谷真憲	9月26日(金)	第9回スタッフ会議 11名出席 同友会事務局
6月2日(月)	第8回スタッフ会議 10名出席 京都東急ホテル	11月21日(金)	第10回スタッフ会議 15名出席 京都商工会議所第1会議室
6月2日(月)	第6回委員会 46名出席 京都東急ホテル 1. 留学生インタビューについての報告 NPO法人ミラツク 代表理事 西村勇也、NPO法人ミラツク 研究員 真木まどか 2. ダイアログ 「『留学生が残りたい京都』を経済界がしてくれるか？」	12月8日(月)	第9回委員会 44名出席 リーガロイヤルホテル京都 1. 事例紹介 「金融商品PBL『投資を考える』」京都産業大学3回生 永島孝信 「カカオ豆PBL『チョコレートの可能性』」京都産業大学3回生 正村峻一郎 2. パネルディスカッション 「京都型の人材育成・人材確保のあるべき姿」 パネリスト: (株)ワコールキャリアサービス 代表取締役社長 柏木裕之、京都府立大学公共政策学部 講師 杉岡秀紀、NPO法人グローバル人材開発センター 仲田匡志、京都産業大学3回生 正村峻一郎 コーディネーター: NPO法人ミラツク代表理事 西村勇也 3. グループディスカッション
7月31日(木)	第7回委員会 54名出席 京都東急ホテル 1. 話題提供 話題提供者: 土山印刷(株) 西脇正長、西村証券(株) 古谷美貴、京都府立大学4回生 吉川桜子、関西大学4回生 藤川かん奈 進行: NPO法人ミラツク 代表理事 西村勇也 2. ダイアログ 「京都企業の優秀な人材定着と大学に求めるキャリア教育のあり方」 3. 「京都学生祭典」の紹介	1月30日(金)	第11回スタッフ会議 16名出席 京都商工会議所第2会議室
9月12日(金)	第8回委員会 46名出席 京都東急ホテル 1. 話題提供 話題提供者: (株)細尾 代表取締役社長 細尾真生、(株)電通 各務亮、立命館大学4回生 辻久美子 進行: NPO法人ミラツク 代表理事 西村勇也 2. ダイアログ 「グローバル人材の育成に中小企業ができること」	2月10日(火)	第10回委員会 42名出席 リーガロイヤルホテル京都 1. 提言書(案)についての説明 2. 提言書(案)についてのグループ討議・発表
		2月27日(金)	第2回グローバル人材フォーラム 260名出席(うち同友会33名出席) 京都産業大学むすびわざ館
		3月9日(月)	第12回スタッフ会議 16名出席 京都商工会議所第3会議室
		3月11日(水)	第11回委員会 35名出席 京都産業大学むすびわざ館 1. 提言書(最終案)の発表 2. 提言書(最終案)についての意見交換

平成25～26年度「大学のまち・京都」を考える特別委員会 委員名簿

※平成27年3月31日現在（敬称略）

委員長

榊田隆之 京都信用金庫 専務理事

副委員長

佐藤文俊 ㈱堀場製作所 常務取締役

立木貞昭 ㈱京進 代表取締役会長

土山雅之 土山印刷㈱ 代表取締役社長

担当幹事

大垣守弘 ㈱大垣書店 代表取締役社長

角元敬治 ㈱三井住友銀行 京都法人営業本部
執行役員本部長

岸田 洋 全日本空輸㈱ 京都支店 支店長

児嶋一登 ㈱京写 代表取締役社長

塚腰高秀 ㈱塚腰運送 代表取締役副社長

藤井一郎 ㈱フジックス 代表取締役社長

吉田光一 ㈱フラットエージェンシー 代表取締役

委員

赤松徹眞 龍谷大学 学長

天野 亮 ㈱中央保健工業社 代表取締役

池田直史 日本航空㈱ 京都支店 支店長

石原祐次 学京都学園 法人事務局長

石丸庸介 医社団 石鎚会 理事長

井関祐治 ㈱京都センチュリーホテル 営業部長

市川英治 月桂冠㈱ 常務取締役経営本部長

市川稔晃 ㈱バン・ネット・システム 代表取締役社長

伊藤英彰 ㈱円居 代表取締役

伊吹勇亮 伊吹猪精錬加工㈱ 顧問

稲村章美 パナソニックエクセルスタッフ㈱
京都支店 支店長

岩井一路 ㈱ハトヤ観光 代表取締役社長

内田浩幸 SGホールディングス㈱ 執行役員

内山隆夫 京都学園大学 学長

宇野 進 ゆう薬局グループ 宇野薬品㈱
代表取締役社長

梅本 裕 学京都橘学園 理事長

近江慎二 清水建設㈱ 京都営業所 所長

大倉治彦 月桂冠㈱ 代表取締役社長

岡田博和 TOWA㈱ 代表取締役社長

岡村充泰 ㈱ウエダ本社 代表取締役社長

奥谷智彦 ㈱サツマヤ奥谷 代表取締役社長

奥谷博俊 ㈱サツマヤ奥谷 取締役営業本部長

柿野欽吾 学京都産業大学 理事長

柏木裕之 ㈱フコールキャリアサービス 代表取締役社長

鎌田沢一郎 日本銀行 京都支店 支店長

川口聡太 ㈱ブリッジコーポレーション 代表取締役

川端章弘 関西明装㈱ 京都支社 常務取締役支社長

川端健嗣 ㈱カワタキコーポレーション 代表取締役社長

岸上隆幸 ㈱ジェイ・エス・ビー 取締役相談役

北尾哲郎 日東薬品工業㈱ 代表取締役社長

木下泰一 モリカワ商事㈱ 代表取締役会長

木村光博 ㈱キャリアパワー 代表取締役

熊田充男 三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱
京都支店 執行役員支店長

黒竹節人 ㈱くろちく 代表取締役社長

小崎雅也 ㈱ミラノ工務店 専務取締役

小湊直樹 理研化学工業㈱ 代表取締役社長

小森孝司 ㈱ゼネック 代表取締役社長

近藤 実 ㈱日建設計 京滋支所 支所長

齋藤篤史 ㈱東洋設計事務所 代表取締役社長

坂本 勉 ㈱洛北義肢 取締役会長

坂本 勝 京都中央信用金庫 理事・相談役

佐々木茂喜 ㈱エリッツホールディングス 常務取締役

佐々木貴朗 西日本電信電話㈱ 京都支店 支店長

佐々木智一 佐々木化学薬品㈱ 代表取締役

佐々木喜一 成基コミュニティグループ
代表兼最高経営責任者

里中勝司 ㈱響映 代表取締役社長

篠 信治 ㈱ホテルプリンセス京都 代表取締役社長

杉本健次 ㈱JTB西日本 京都支店 取締役支店長

杉本豊平 アーバンホテルシステム㈱ 代表取締役社長

高須 務 ㈱ワイ・イー・エス シニアコンサルタント

高杉政一 ㈱ケービデバイス 代表取締役

高橋英明 ㈱高橋本社 代表取締役社長

武田知也 ㈱テイスト 代表取締役社長

田辺親男 親友会グループ 会長

田畑慎一郎 岡三証券㈱ 京都支店 支店長

長田豊臣 学立命館 理事長

中村政温 中村公認会計士事務所 所長

中山永次郎 裕進観光(株) ANAクラウンプラザホテル京都
 取締役社長
 西 信和 (株)片岡製作所 専務取締役
 萩原憲一 近畿日本ツーリスト(株) 京都支店 支店長
 橋本克己 有限責任あずさ監 パートナー
 長谷部 斎 (株)竹中工務店 役員補佐
 平林幸子 京都中央信用金庫 副理事長
 吹本 真 オリックス(株) 京都支店 支店長
 藤本圭司 龍谷大学 渉外顧問
 古川貴士 (株)菱健 代表取締役社長
 北條 誠 (株)都市居住文化研究所 代表取締役所長
 堀切 智 日本通運(株) 京都支店 支店長
 堀場 厚 (株)堀場製作所 代表取締役社長
 堀場雅夫 (株)堀場製作所 最高顧問
 前野芳子 前野公認会計士事務所 所長
 牧草弘師 牧草コンサルタンツ(株) 代表取締役社長
 松田 猛 アークレイ(株) 代表取締役執行役員社長
 水原 醇 水原司法書士・土地家屋調査士・
 行政書士事務所 所長
 宮島芳明 (株)京都東急ホテル 取締役
 椋田稔夫 ワールドビジネスセンター(株) 代表取締役社長
 村田晃嗣 同志社大学 学長
 村中博司 (株)イトーキ 京都支店 支店長
 森島朋三 (学)立命館 専務理事
 山科隆雄 山科電気工事(株) 代表取締役社長
 山田拓広 花豊造園(株) 代表取締役社長
 横山良範 キリンビールマーケティング(株) 京滋支社
 支社長
 吉田創一 (株)フラットエージェンシー 専務取締役
 吉田 隆 吉田商事(株) 代表取締役社長
 吉田典生 三和化工(株) 代表取締役社長
 若井 翼 (株)中央 代表取締役社長
 若山貴義 美濃清商工(株) 代表取締役社長
 渡辺好章 同志社大学 副学長
 八木 茂 (一社)京都経済同友会 理事事務局長

アドバイザー

富野暉一郎 (一財)地域公共人材開発機構 事務局長
 中谷真憲 NPO法人グローバル人材開発センター
 専務理事事務局長
 杉岡秀紀 京都府立大学 公共政策学部 講師

コーディネーター

西村勇也 NPO法人ミラツク 代表理事
 真木まどか NPO法人ミラツク 研究員

オブザーバー

徳永寿老 (公財)大学コンソーシアム京都 事務局長
 椿本善規 (公財)大学コンソーシアム京都 副事務局長
 福原早苗 京都府 政策企画部 戦略企画課
 大学政策担当課長
 大饗秀和 京都府 政策企画部 戦略企画課 副課長
 村上公伸 京都府 国際課 課長
 古瀬ゆかり 京都市 総合企画局 総合政策室
 大学政策部長
 矢内克志 京都市 総合企画局 総合政策室
 大学政策担当 大学政策課長
 西松卓哉 京都市 総合企画局 国際化推進室
 留学生支援担当課長
 中川 涉 (株)JT西日本 京都支店 法人営業部長
 村川武嗣 (株)JT西日本 京都支店 法人営業部
 営業開発プロデューサー
 西川了嗣 西日本電信電話(株) 京都支店
 京都第一ビジネス営業部 営業部門長
 岩本博志 NPO法人グローバル人材開発センター
 行元沙弥 NPO法人グローバル人材開発センター
 仲田匡志 NPO法人グローバル人材開発センター

※その他、京都学生祭典実行委員の学生

事務局

豊田博一 (一社)京都経済同友会 事務局次長
 川口佳菜子 (一社)京都経済同友会 事務局員
 直村麻未 (一社)京都経済同友会 事務局員

一般社団法人 京都経済同友会
「大学のまち・京都」を考える特別委員会

発行 一般社団法人 京都経済同友会
京都市中京区烏丸通夷川上ル京都商工会議所ビル 5階
TEL: 075-222-0881 FAX: 075-222-0883
URL: <http://www.kyodoyukai.or.jp/>